

平成25事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人海技教育機構

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	2
3. キャッシュ・フロー計算書	3
4. 利益の処分に関する書類	4
5. 行政サービス実施コスト計算書	5
6. 重要な会計方針	6
7. 注記事項	7
8. 附属明細書	
① 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細	10
② たな卸資産の明細	11
③ 資産除去債務の明細	11
④ 資本金及び資本剰余金の明細	12
⑤ 積立金の明細及び目的積立金等の取崩しの明細	13
⑥ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	14
⑦ 役員及び職員の給与の明細	17
⑧ 開示すべきセグメント情報	18

貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		777,415,528	
未収金		1,205,600	
たな卸資産		5,041,915	
前払費用		5,413,959	
流動資産合計			789,077,002
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	6,658,670,373		
減価償却累計額	-3,125,129,705	3,533,540,668	
構築物	637,489,266		
減価償却累計額	-427,469,777	210,019,489	
船舶	1,020,021,519		
減価償却累計額	-995,905,842	24,115,677	
車両運搬具	27,572,297		
減価償却累計額	-19,477,712	8,094,585	
工具器具備品	1,227,622,124		
減価償却累計額	-896,069,122	331,553,002	
土地	8,235,868,162		
減損損失累計額	-878,585,500	7,357,282,662	
有形固定資産合計		11,464,606,083	
2 無形固定資産			
電話加入権	1,592,000		
ソフトウェア	5,635,681		
無形固定資産合計		7,227,681	
3 投資その他の資産			
その他資産	315,250		
投資その他の資産合計		315,250	
固定資産合計			11,472,149,014
資産合計			12,261,226,016
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
運営費交付金債務		323,653,715	
未払金		171,852,143	
未払費用		25,268,881	
未払消費税等		2,086,200	
前受金		8,500,560	
預り金		244,512,158	
仮受金		3,000	
短期リース債務		63,756,266	
流動負債合計			839,632,923
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	301,676,720		
資産見返寄付金	63,305,829		
資産見返物品受贈額	7,353,516	372,336,065	
資産除去債務		194,478,729	
長期リース債務		114,660,935	
固定負債合計		681,475,729	
負債合計			1,521,108,652
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		12,720,031,987	
資本金合計			12,720,031,987
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金		3,392,026,687	
損益外減価償却累計額		-4,469,436,189	
損益外減損損失累計額		-879,849,500	
損益外利息費用累計額		-33,438,045	
資本剰余金合計			-1,990,697,047
Ⅲ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		1,424,391	
積立金		5,791,781	
当期未処分利益		3,566,252	
(うち当期総利益 3,566,252)			
利益剰余金合計			10,782,424
純資産合計			10,740,117,364
負債純資産合計			12,261,226,016

損 益 計 算 書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
給与、賞与及び諸手当	962,620,903		
法定福利費	148,957,860		
福利厚生費	1,052,412		
退職金費用	62,123,126		
その他人件費	94,792,314		
外部委託費	17,429,037		
減価償却費	140,674,144		
保守・修繕費	193,728,629		
水道光熱費	60,552,128		
旅費交通費	22,716,789		
消耗品費	42,677,593		
備品・資産費	14,927,728		
保険料	40,953,558		
通信費	11,923,304		
図書印刷費	12,620,522		
その他業務経費	40,730,100	1,868,480,147	
一般管理費			
役員報酬	51,357,503		
給与、賞与及び諸手当	315,183,463		
法定福利費	48,588,751		
福利厚生費	370,916		
退職金費用	21,251,445		
その他人件費	21,731,636		
外部委託費	5,481,391		
減価償却費	5,998,559		
保守・修繕費	22,372,466		
水道光熱費	5,413,279		
旅費交通費	16,016,007		
消耗品費	6,533,272		
備品・資産費	4,831,229		
諸謝金	7,319,342		
通信費	4,667,727		
租税公課	4,857,448		
その他管理経費	15,212,792	557,187,226	
受託費用		22,858,483	
財務費用			
支払利息		4,602,917	
経常費用合計			2,453,128,773
経常収益			
運営費交付金収益	2,121,679,896		
入学検定料収入	3,233,000		
入学料収入	14,538,300		
授業料収入	209,162,130		
寄宿料収入	1,480,700		
雑収入	3,512,000		
雑益	690,000	2,354,296,026	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	58,385,910		
資産見返寄付金戻入	12,627,190		
資産見返物品受贈額戻入	3,753,255	74,766,355	
受託収益			
国及び地方公共団体からの受託収益	950,400		
国及び地方公共団体以外からの受託収益	26,141,400	27,091,800	
財務収益			
受取利息		336	
経常収益合計			2,456,154,517
経常利益			3,025,744
臨時損失			
固定資産除却損			600,143
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		99,636	
資産見返物品受贈額戻入		500,507	600,143
当期純利益			3,025,744
前中期目標期間繰越積立金取崩額			540,508
当期総利益			3,566,252

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	-445,491,530
人件費支出	-1,850,061,007
その他の業務支出	-82,043,574
運営費交付金収入	2,200,198,000
入学検定料収入	3,202,500
入学料収入	13,953,600
授業料収入	211,453,220
寄宿料収入	1,519,400
受託収入	26,120,085
その他の収入	3,515,000
預り金の支出	-226,209,526
預り金の収入	237,647,010
消費税納付額	-3,501,498
小計	90,301,680
利息の受取額	336
利息の支払額	-4,620,283
業務活動によるキャッシュ・フロー	85,681,733
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-61,147,658
無形固定資産の取得による支出	-2,626,020
リサイクル預託金の取得による支出	-22,510
リサイクル預託金の売却による収入	27,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	-63,768,888
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-69,890,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	-69,890,012
IV 資金減少額	-47,977,167
V 資金期首残高	825,392,695
VI 資金期末残高	777,415,528

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		3,566,252
当期総利益	3,566,252	
II 利益処分額		3,566,252
積立金	3,566,252	

行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	1,868,480,147		
	一般管理費	557,187,226		
	受託費用	22,858,483		
	財務費用	4,602,917		
	臨時損失	<u>600,143</u>	2,453,728,916	
	(2) (控除) 自己収入等			
	入学検定料収入	-3,233,000		
	入学料収入	-14,538,300		
	授業料収入	-209,162,130		
	寄宿料収入	-1,480,700		
	雑収入	-3,512,000		
	雑益	-690,000		
	受託収益	-27,091,800		
	資産見返寄付金戻入	-12,627,190		
	財務収益	<u>-336</u>	<u>-272,335,456</u>	
	業務費用合計			2,181,393,460
II	損益外減価償却相当額			247,382,432
III	損益外減損損失相当額			0
IV	損益外利息費用相当額			6,129,605
V	損益外除売却差額相当額			4,169,695
VI	引当外賞与見積額			11,264,189
VII	引当外退職給付増加見積額			-14,433,821
VIII	機会費用			
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	2,570,957		
	政府出資等の機会費用	<u>63,637,010</u>	<u>66,207,967</u>	
IX	行政サービス実施コスト			<u><u>2,502,113,527</u></u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

中期計画及び年度計画において、一定の業務と運営費交付金との対応関係は明確ではなく、また業務実施と運営費交付金とは期間的に対応していないため、支出額を限度額としての費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	8～47年
構築物	5～50年
船舶	4～14年
車両運搬具	5～ 7年
工具器具備品	2～17年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

これには、国からの出向職員に係るものが含まれております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

各地区の港湾管理条例や財産使用料条例等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回り等を参考に0.640%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は1,528,139,796円です。

運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は96,560,040円です。

2. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は729,065円の損失であり、当該影響額を除いた当期総利益は4,295,317円です。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金期末残高と貸借対照表の現金及び預金残高との関係については次のとおりです。

現金及び預金	777,415,528円
期末残高	777,415,528円

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりです。

①ファイナンス・リースによる資産の取得	45,780,000円
②寄付による資産の取得	2,330,000,000円
③不要財産の国庫納付等による減少	733,277,567円

4. 資産除去債務関係

資産除去債務のうち、当期末において貸借対照表に計上しているものの概要等は、以下のとおりです。

(1) 資産除去債務の概要

口之津海上技術学校、波方海上技術短期大学校施設用地の賃貸借契約、海技大学校施設用地の無償賃貸借契約、及び各学校等における港湾施設等の使用に伴う原状回復義務等であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～47年と見積り、割引率は1.749%から2.170%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当期における資産除去債務の総額の増減

①期首残高	509,990,426円
②原状回復義務の消滅による減少額	-321,641,302円
③時の経過による調整額	6,129,605円
④期末残高	194,478,729円

5. 重要な債務負担行為

契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位:円)

件名	翌期以降支払額
LL機能付きパソコン	72,841,680
操船シミュレータ	43,027,200

6. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用は想定しておらず、定期預金及び有価証券等は保有しておりません。

預り金には、学生・生徒が学校で生活するために必要な経費を、学校預り金として計上しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表上計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表上計上額 (*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	777,415,528	777,415,528	—
(2) 未収金	1,205,600	1,205,600	—
(3) 未払金	(171,852,143)	(171,852,143)	—
(4) 預り金	(244,512,158)	(244,512,158)	—
(5) リース債務(*2)	(178,417,201)	(180,809,674)	(2,392,473)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) リース債務については、1年内支払予定額を含んでおります。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

時価については、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

7. 賃貸等不動産に関する注記

当法人は、芦屋市の海技高等学校に入学する学生を寄宿させるための学生寮を所有しております。

これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は以下のとおりです。

(単位:円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
899,163,247	△ 754,853,558	144,309,689	146,738,663

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

(注2) 当期増減額のうち主な増減額は、以下のとおりです。

不要財産の国庫納付等による減少 735,000,000円

減価償却による減少(学生寮) 19,853,558円

(注3) 当期末の時価は、国土交通省の建設工事費デフレータに基づいて算定した金額です。

また、賃貸等不動産に関する平成25年度における収益及び費用等の状況は、以下のとおりです。

(単位:円)

賃貸収益	賃貸費用(*1)	その他 (売却損益等)
1,480,700	25,705,946(19,508,843)	0

(*1) 賃貸費用に含まれる損益外減価償却相当額については、()で内数として記載しております。

8. 不要財産に係る国庫納付等

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要は、以下のとおりです。

土地 733,277,402円

建物 115円

構築物 50円

(2) 不要財産となった理由

海技高等学校児島分校の土地、建物及び構築物について、独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定)において、「海技高等学校の児島分校(岡山県倉敷市児島味野4051-2)については、その機能を海技高等学校本校等へ統合し、校舎は廃止する。」とされたため。

(3) 国庫納付等の方法

実物資産の納付

(4) 国庫納付等の額 733,277,567円

(5) 国庫納付等が行われた年月日 平成25年11月29日

(6) 減資額 1,374,986,028円

9. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

当法人は、独立行政法人航海訓練所と統合することが、平成25年12月24日付け「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」にて閣議決定されております。

附属明細書

① 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減損損失累計額			差引当期末 残 高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有 形 固 定 資 産 (償却費 損益内)	建 物	189,242,670	29,931,228	1,895,817	217,278,081	52,259,957	9,697,135	0	0	0	165,018,124	
	構 築 物	57,785,535	1,562,395	0	59,347,930	23,966,650	3,677,320	0	0	0	35,381,280	
	船 舶	121,404,315	350,000	0	121,754,315	97,638,689	13,304,154	0	0	0	24,115,626	
	車 両 運 搬 具	24,975,721	4,670,619	2,074,043	27,572,297	19,477,712	1,543,878	0	0	0	8,094,585	
	工具器具備品	1,060,571,881	77,693,978	17,806,871	1,120,458,988	801,272,961	115,407,540	0	0	0	319,186,027	
	計	1,453,980,122	114,208,220	21,776,731	1,546,411,611	994,615,969	143,630,027	0	0	0	551,795,642	
有 形 固 定 資 産 (償却費 損益外)	建 物	6,869,058,480	0	427,666,188	6,441,392,292	3,072,869,748	215,965,021	0	0	0	3,368,522,544	
	構 築 物	603,335,036	0	25,193,700	578,141,336	403,503,127	17,264,837	0	0	0	174,638,209	
	船 舶	898,559,194	0	291,990	898,267,204	898,267,153	10,659,047	0	0	0	51	
	工具器具備品	107,774,365	0	611,229	107,163,136	94,796,161	3,493,527	0	0	0	12,366,975	
	計	8,478,727,075	0	453,763,107	8,024,963,968	4,469,436,189	247,382,432	0	0	0	3,555,527,779	
非 償 却 資 産	土 地	7,082,274,162	2,330,000,000	1,176,406,000	8,235,868,162	0	0	878,585,500	0	0	7,357,282,662	
	計	7,082,274,162	2,330,000,000	1,176,406,000	8,235,868,162	0	0	878,585,500	0	0	7,357,282,662	
有 形 固 定 資 産 合 計	建 物	7,058,301,150	29,931,228	429,562,005	6,658,670,373	3,125,129,705	225,662,156	0	0	0	3,533,540,668	
	構 築 物	661,120,571	1,562,395	25,193,700	637,489,266	427,469,777	20,942,157	0	0	0	210,019,489	
	船 舶	1,019,963,509	350,000	291,990	1,020,021,519	995,905,842	23,963,201	0	0	0	24,115,677	
	車 両 運 搬 具	24,975,721	4,670,619	2,074,043	27,572,297	19,477,712	1,543,878	0	0	0	8,094,585	
	工具器具備品	1,168,346,246	77,693,978	18,418,100	1,227,622,124	896,069,122	118,901,067	0	0	0	331,553,002	
	土 地	7,082,274,162	2,330,000,000	1,176,406,000	8,235,868,162	0	0	878,585,500	0	0	7,357,282,662	
	計	17,014,981,359	2,444,208,220	1,651,945,838	17,807,243,741	5,464,052,158	391,012,459	878,585,500	0	0	11,464,606,083	
無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	2,856,000	0	0	2,856,000	0	0	1,264,000	0	0	1,592,000	
	ソフトウェア	86,151,526	1,863,720	0	88,015,246	82,379,565	4,035,034	0	0	0	5,635,681	
	計	89,007,526	1,863,720	0	90,871,246	82,379,565	4,035,034	1,264,000	0	0	7,227,681	
投 資 そ の 他 資 産	そ の 他 資 産	320,040	22,510	27,300	315,250	0	0	0	0	0	315,250	
	計	320,040	22,510	27,300	315,250	0	0	0	0	0	315,250	

(注) 当期増減額の主な内訳は次のとおりです。
増加額 土地 (海技大学校 敷地) 2,330,000,000円
減少額 土地 (海技大学校児島分校 敷地) 1,158,000,000円
建物 (海技大学校児島分校 校舎等) 188,976,760円
建物 (資産除去債務に対応する除去費用) 240,159,441円

② たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
貯 蔵 品	4,993,162	8,740,069	0	8,691,316	0	5,041,915	(注)
計	4,993,162	8,740,069	0	8,691,316	0	5,041,915	

(注)郵便切手、船舶燃料及び教科書を計上しております。

③ 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
契約等による原状回復義務	509,990,426	6,129,605	321,641,302	194,478,729	(注)
計	509,990,426	6,129,605	321,641,302	194,478,729	

(注) 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定がされております。

④ 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	政府出資金	14,095,018,015	0	1,374,986,028	12,720,031,987	(注1)
	計	14,095,018,015	0	1,374,986,028	12,720,031,987	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	施 設 費	1,126,114,050		3,293,943	1,122,820,107	(注2)
	運営費交付金	334,000			334,000	
	政 府 拠 出	2,592,000			2,592,000	
	寄 附 金 等	0	2,330,000,000		2,330,000,000	(注3)
	目的積立金	7,935,028			7,935,028	
	損益外除売却 差 額 相 当 額	-67,484,753		4,169,695	-71,654,448	(注4)
	計	1,069,490,325	2,330,000,000	7,463,638	3,392,026,687	
	損 益 外 減 価 償 却 累 計 額	-4,424,345,395	-247,382,432	-202,291,638	-4,469,436,189	(注5)
	損 益 外 減 損 損 失 累 計 額	-1,465,831,839	0	-585,982,339	-879,849,500	(注6)
	損 益 外 利 息 費 用 累 計 額	-101,230,301	-6,129,605	-73,921,861	-33,438,045	(注7)
	差 引 計	-4,921,917,210	2,076,487,963	-854,732,200	-1,990,697,047	

(注1) 不要財産に係る国庫納付に伴い政府出資金が減少しております。

(注2) 児島分校の不要財産の除去により減少しております。

(注3) 海技大学校の土地について日本船員厚生協会より無償譲与により増加しています。

(注4) 政府出資財産の除去により減少しております。

(注5) 老朽化等による設備の取替に伴う除去により減少しております。

(注6) 不要財産に係る国庫納付に伴い損益外減損損失累計額が減少しております。

(注7) 資産除去債務の時の経過による調整額を計上しております。また、日本船員厚生協会より賃貸していた土地の無償譲与を受けたことにより、原状回復義務が消滅したため損益外利息費用累計額が減少しています。

⑤ 積立金の明細及び目的積立金等の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	1,964,899	0	540,508	1,424,391	(注1)

(注1) 当期減少額は、(2)参照。

(2) 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	540,508	受託収益で取得した固定資産の減価償却費に係る取崩し
	計	540,508	

⑥ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成24年度	313,234,978	0	245,135,611	68,099,367	0	313,234,978	0
平成25年度	0	2,200,198,000	1,876,544,285	0	0	1,876,544,285	323,653,715
合計	313,234,978	2,200,198,000	2,121,679,896	68,099,367	0	2,189,779,263	323,653,715

(注) 運営費交付金の収益化の方法は、交付金自体に年度による用途が限定されていないため、24年度繰越額と25年度交付額を合計し23年度繰越額を先に収益化しています。

(2)運営費交付金債務の当期振替額の明細

1)平成24年度交付分

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－（業務達成基準を採用した業務はありません）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－（期間進行基準を採用した業務はありません）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	245,135,611	①費用進行基準を採用した業務：全業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：2,430,270,290 業務費：1,868,480,147 一般管理費：557,187,226 財務費用：4,602,917 イ)自己収入に係る収益計上額：231,926,466 入学検定料収入：3,233,000 入学科収入：14,538,300 授業料収入：209,162,130 寄宿料収入：1,480,700 雑収入：3,512,000 財務収益：336 ウ)固定資産の取得額：68,099,367 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用2,430,270,290－自己収入231,926,466－雑益690,000－減価償却146,672,703 ＋リース元本返済額70,698,775＝2,121,679,896 運営費交付金の収益化等については、旧年度運営費交付金債務から優先的に行うことと しているため、平成24年度分残高のうち245,135,611円を収益化し、68,099,367円を資産 見返運営費交付金に振替えました。
	資産見返運営費交付金	68,099,367	
	資本剰余金	0	
	計	313,234,978	
	合計	313,234,978	

2)平成25年度交付分

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－（業務達成基準を採用した業務はありません）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－（期間進行基準を採用した業務はありません）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	1,876,544,285	①費用進行基準を採用した業務：全業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：2,430,270,290 業務費：1,868,480,147 一般管理費：557,187,226 財務費用：4,602,917 イ)自己収入に係る収益計上額：231,926,466 入学検定料収入：3,233,000 入学科収入：14,538,300 授業料収入：209,162,130 寄宿料収入：1,480,700 雑収入：3,512,000 財務収益：336 ウ)固定資産の取得額：68,099,367 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用 2,430,270,290－自己収入 231,926,466－雑益 690,000－減価償却 146,672,703 ＋リース元本返済額 70,698,775＝2,121,679,896 運営費交付金の収益化等については、旧年度運営費交付金債務から優先的に行うことと しているため、平成24年度分残高のうち245,135,611円を収益化し、68,099,367円を資産 見返運営費交付金に振替えました。 2,121,679,896－245,135,611（24年度収益化分）＝1,876,544,285
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	1,876,544,285	
	合計	1,876,544,285	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成25年度分	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－(業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－(期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	323,653,715	○費用進行基準を採用した業務:すべての業務 ○運営費交付金債務残高の発生した理由は、入札差額及び職員給与支給実績が少なかったこと等による経費の減少に伴い、運営費交付金の収益化が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしています。)なお、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありませぬ。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
	計	323,653,715	

⑦ 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(2,642)	(1)	(0)	(0)
	48,716	4	0	0
職 員	(116,465)	(98)	(59)	(1)
	1,277,804	193	83,375	8
合 計	(119,107)	(99)	(59)	(1)
	1,326,520	197	83,375	8

(注)

- 1 役員に対する支給の基準は、海技教育機構役員報酬規程及び役員退職手当支給規程に定められております。
また職員に対する支給の基準は、職員給与規程及び職員退職手当規程に定められております。
- 2 職員の給与の支給人員数は、年間の平均支給人員数です。
- 3 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。
- 4 中期計画における人件費と異なる範囲で、非常勤職員手当として13,628千円を含めて記載しております。

⑧ 開示すべきセグメント情報

セグメント記載

(単位: 円)

	海技士教育科		技術教育科		その他	計	法人共通	合計
	海技課程	海技専攻課程	船舶運航実務課程	特別課程	研究			
I 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務費	1,159,558,733	323,165,168	285,170,841	33,173,953	67,411,452	1,868,480,147	0	1,868,480,147
一般管理費	0	0	0	0	0	0	557,187,226	557,187,226
受託費用	3,324,340	0	16,274,645	981,494	2,278,004	22,858,483	0	22,858,483
財務費用	3,274,003	819,940	415,950	93,024	0	4,602,917	0	4,602,917
計	1,166,157,076	323,985,108	301,861,436	34,248,471	69,689,456	1,895,941,547	557,187,226	2,453,128,773
事業収益								
運営費交付金収益	1,036,214,074	248,299,155	200,642,929	18,172,809	67,287,202	1,570,616,169	551,063,727	2,121,679,896
入学検定料収入	0	2,897,500	335,500	0	0	3,233,000	0	3,233,000
入学料収入	0	13,499,600	1,038,700	0	0	14,538,300	0	14,538,300
授業料収入	91,227,000	35,829,650	69,648,400	12,457,080	0	209,162,130	0	209,162,130
寄宿料収入	0	705,600	719,700	55,400	0	1,480,700	0	1,480,700
雑収入	1,719,096	5,700	1,661,700	900	0	3,387,396	124,604	3,512,000
雑益	690,000	0	0	0	0	690,000	0	690,000
資産見返負債戻入	31,558,115	22,864,873	11,599,200	2,594,058	124,250	68,740,496	6,025,859	74,766,355
受託収益	3,346,387	0	19,998,991	996,422	2,750,000	27,091,800	0	27,091,800
財務収益	0	0	0	0	0	0	336	336
計	1,164,754,672	324,102,078	305,645,120	34,276,669	70,161,452	1,898,939,991	557,214,526	2,456,154,517
事業損益	-1,402,404	116,970	3,783,684	28,198	471,996	2,998,444	27,300	3,025,744
II 総資産								
流動資産	4,906,006	1,585,682	2,957,113	178,630	10,580	9,638,011	779,438,991	789,077,002
固定資産	7,683,013,765	1,911,391,693	971,429,853	216,851,552	2,777,145	10,785,464,008	686,685,006	11,472,149,014
土地	4,817,826,211	1,304,375,025	661,700,783	147,984,200	0	6,931,886,219	425,396,443	7,357,282,662
建物	2,447,959,525	526,155,654	266,915,208	59,693,500	0	3,300,723,887	232,816,781	3,533,540,668
構築物	178,129,244	10,990,397	5,575,354	1,246,886	0	195,941,881	14,077,608	210,019,489
船舶	24,115,674	3	0	0	0	24,115,677	0	24,115,677
工具器具備品	214,041,256	69,190,371	36,209,175	7,849,792	937,510	328,228,104	3,324,898	331,553,002
その他	941,855	680,243	1,029,333	77,174	1,839,635	4,568,240	11,069,276	15,637,516
計	7,687,919,771	1,912,977,375	974,386,966	217,030,182	2,787,725	10,795,102,019	1,466,123,997	12,261,226,016

1. 事業区分の方法

事業区分は、教育課程別に区分しております。

2. 各区分の事業内容

海技課程	船員となるに必要な高等普通教育及び専門教育を行う。
海技専攻課程	海技課程等の教育を基礎として船員となるに必要な高度な専門教育を行うとともに、海技免許の資格に応じてそれらに必要な教育を行う。
船舶運航実務課程	海技に関する短期教育及び通信による教育を行う。
特別課程	国の施策に基づく講習及び国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律第8条第2項の規定による同条第1項の講習の実施に関する業務を行う。
研究	船舶の運航に関する高度の学術及び技能に関する研究を行う。

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、主に一般管理費であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた全社資産は、主に管理部門に係る資産であります。

5. 各区分の損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額

区 分	海技士教育科		技術教育科		その他	計	法人共通	合計
	海技課程	海技専攻課程	船舶運航実務課程	特別課程	研究			
損益外減価償却相当額	179,629,497	34,155,628	17,326,925	3,875,024	0	234,987,074	12,395,358	247,382,432
損益外利息費用相当額	2,540,863	2,007,041	1,109,299	227,704	0	5,884,907	244,698	6,129,605
損益外除売却差額相当額	1,329,023	0	0	0	0	1,329,023	2,840,672	4,169,695
引当外賞与見積額	6,376,934	756,295	829,270	72,977	898,476	8,933,952	2,330,237	11,264,189
引当外退職給付増加見積額	513,353	-5,405,079	-5,926,621	-521,543	666,688	-10,673,202	-3,760,619	-14,433,821

6. 事業費用のうち前中期目標期間繰越積立金を財源とする金額

区 分	海技士教育科		技術教育科		その他	計	法人共通	合計
	海技課程	海技専攻課程	船舶運航実務課程	特別課程	研究			
受託費用	0	0	288,508	0	252,000	540,508	0	540,508
計	0	0	288,508	0	252,000	540,508	0	540,508